

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人口問題プロジェクト研究費(わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(25年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界にも類を見ないわが国の長寿化のメカニズムとその影響を的確に捉えるため、日本初の死亡研究に特化したデータベース構築とそれを利用した人口学方法論・実体分析によって、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響について考察することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、主に「日本版死亡データベース(JMD)の構築」、「人口学方法論からの分析」、「学際的アプローチによる実体分析」の3つのパートに分けて研究が進められる予定である。「日本版死亡データベース(JMD)の構築」では、データベースの企画・開発・公開を、「人口学方法論からの分析」では、長寿化に関する人口学的分析、健康生命表分析・健康状態変化のモデリング、高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析を、「学際的アプローチによる実体分析」では、医学・生物学的視点から見た長寿化分析、社会・経済面からの長寿化・健康分析、長寿化が社会・経済に及ぼす影響について研究を行うこととしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		2	2	2	-	
		繰越し等						
		計		2	2	2	-	
	執行額		2	2				
	執行率(%)			100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	-	4.2	4.3	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	-	25年度限りの事業				
	委員等旅費	0.2	-					
	試験研究費	2	-					
	計	2	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界にも類を見ない我が国の長寿化の解明については、国民の関心も高く、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	死亡データベース構築に必要となる人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はなく、本事業は、地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	最長寿国であるに日本の長寿化研究は公的研究としても意義が高く、優先度も高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業で構築されるデータベースは将来人口推計事業で活用される一方、本事業においては、将来推計人口を死亡が人口変動に及ぼす影響評価の基礎データとして用いるなど、本事業と将来人口推計事業は相互に緊密な連携を図りつつ研究を遂行する予定であり、両事業の相乗効果によって、研究所全体として効率的・効果的な事業運営を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	死亡データベースは今後インターネットを通じて公開され、世界中の死亡研究者によって活用されることから、本事業の成果は十分に活用されることが期待される。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	日本版死亡データベースの構築等人口問題プロジェクト研究については、平成24年度の研究評価委員会において高い評価を得ている。また、発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を実施しており、研究内容の質を維持し研究の成果実績を向上させつつ、予算執行面においては必要な取組を実施しているといえる。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	39	平成24年	885

国立社会保障・人口問題研究所
2百万円
印刷製本、研究会出席謝金、書籍購入、臨時研究職員賃金等

【随意契約】

A 日本印刷(株)
0.2百万円
〔印刷製本費〕

B 個人(4人)
0.07百万円
〔研究会出席謝金〕

C 事務費
2百万円
〔書籍購入 臨時研究補助職員賃金等〕



A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本印刷(株)	報告書印刷製本費	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	研究会出席謝金	0.04		
2	個人Y	研究会出席謝金	0.01		
3	個人C	研究会出席謝金	0.01		
4	個人H	研究会出席謝金	0.01		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究職員	臨時研究職員賃金	0.9		
2	(株)日立東日本ソリューションズ	ソフトウェア購入	0.6	1	74.2%
3	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入(契約数3)	0.2	随意契約	
4	(株)極東書店	書籍購入(契約数2)	0.2	随意契約	
5	(株)ジュンク堂書店	書籍購入(契約数4)	0.1	随意契約	
6	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数3)	0.1	随意契約	
7	(株)ソフマップ	OA機器購入	0.01	随意契約	
8	(株)東方書店	書籍購入	0.008	随意契約	
9	ナウカ・ジャパン合同会社	書籍購入	0.006	随意契約	
10					